

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

7月20日(火)

第17413号

掲載企業募集中

物流マッチングサイト
ロジセレクト



仲介手数料なし!

各社の倉庫施設をWEBでPRします

国土交通省公共交通・物流政策審議官に就任した寺田氏

フロンティア的な役割を發揮

7月1日付国土交通省人事異動で公共交通・物流政策審議官に就任した寺田吉道氏(前職は鉄道局長)。「役割は、交通行政のフロンティア的なところを進めることだと思つたので、それを念頭に業務にあたりたい」と抱負を述べている。



寺田吉道氏
初めに物流大綱の網が決定し、KPIが設定された

就任の抱負を
陸海空それぞれにまたがる分野の仕事を担当する部署であり、それぞれ担当の局があるので、役割は横断的な取り組みを進めていくこと。それには例えばDXを活用した物流システムの構築をはじめ現代的な視点で進めていく。いわば交通行政のフロンティア的なところを進める役割を念頭に

に業務にあたりたい。新物流大綱が決定し、KPIが設定された。初めに物流大綱の網が決定し、KPIが設定された。物流大綱の網が決定し、KPIが設定された。物流大綱の網が決定し、KPIが設定された。

業務の長年の課題だと思つた。技術的にも関係者の気運的にも良いチャンスのと思うので、KPIをうまく活用して進めていきたい。DXに何らかの形で着手している企業の割合を100%にしていく、これはぜひ実現させたい。
以前、海事局にいた時に、物流は経済や生活を支える生命線であり、そこで動いている人がいないと成り立たないといふ感じが、一般の方々にはあまり知られていない。大きな課題であり、着任して物流業界の皆さんと

話す機会があり、荷主や一般消費者を含め世の中に広くわかってもらうことは大事だと思つた。東京オリンピック・パラリンピックでも、渋滞にならないようにするにはどうしたら良いかなどいろいろ議論があるが、逆に良い機会でもある。以前よりもPR意識は高まっており、物流の重要性を訴える広告もあり、できるだけ機会があるところに出していきたい。荷主企業とも協力して物流システム全体の重要さを打ち出していきたい。

度などソフト面の課題も大きい。1日も早く実現できればと期待している。貨客混載について。今はトリアルの段階であり、なかなかビジネスモデルとして成り立つまでには至っていない。人流と物流を分けて考える必要はないという象徴的な取り組みであり、最近では新幹線でも始めている。我々の仕事はフロンティア的と最初

に申し上げたが、さまざまな取り組みを支援して、ビジネスなりの輸送システムとして確立するところまで持っていければと思つている。寺田吉道氏 1965年12月12日生、岐阜県出身。東京大学法学部卒業後の89年運輸省入省。観光庁観光産業課長、大臣官房広報課長、自動車局旅客課長、新潟県副知事、大臣官房審議官、鉄道局長を歴任。

ユグリンとネイビーブルーの2色のグループカラーを軸に、グローバルかつグループ各社共通でブランディングを展開する。フレッシュグリーンは「創造性」「安全性」「サステナビリティ」を、ネイビーブルーは「信頼」「実行力」「深い専門性」を示す。2017年に制定し、展開してきた企業メッセージ「We Find the Way」を新たなブランド「NX」のメッセージと発展させる。

厚生労働省は、目下過労死防止大綱の見直し作業を進めており、週60時間以上の時間外労働削減や年次有給休暇取得率向上を検討している。道路貨物運送業は過労死の労災補償支給件数が多いことと知られる。脳・心臓疾患では最多で、精神障害による支給も上位にある。◆厚生労働省の審議会は、精神障害の出来事別支給状況を先般報告した。令和2年度に支給決定した件数1906件のうち、「上司とのトラブル」「仕事の内容・仕事量で大きな変化があった」「上司などからパワハラを受けた」の上位3つで39.8%、自殺179件の44%を占める。ただし、令和元年度と比べ、支給決定件数はいずれも減少しており、5位に位置する同僚からのいじめ・嫌がらせを含め、テレワークが増えていることもあって対人関係のストレスは減っていることがわかる。一方、病気や怪我に起因するもの、悲惨な事故・災害を体験・目撃は元年度よりかなり増えている。◆労災支給決定件数に占める女性の割合は46.5%。女性の割合が高いのは、セクハラ(94%)以外には同僚とのトラブル、顧客や取引先からのクレーム、同僚からのいじめ・嫌がらせなど。今後、自動化・省力化の進行による変化にも注意する必要がある。

三菱ふそう 次世代の配送計画システム販売 米国企業と提携 AIと機械学習



記者会見の様子
三菱ふそうトトラック、バス(MFTBC)は15日、次世代の配送計画ソフトウェアを開発するWisely Systems社(本社:米国マサチューセッツ州、チャース・

ムズ共同創設者兼CEO)と業務提携を締結、記者会見を行った。MFTBCは日本国内のパートナーとして、Wisely社開発の次世代配送計画システム「Wisely Systems」の販売を、今年第4四半期より開始する。「Wisely Systems」

は、ラストワンマイル配送プロセスを効率化するクラウドおよびスマートフォンベースのソフトウェア。AIと機械学習を駆使し、配送オーダー、荷物、ドライバーや車両交通状況といった配送に関連するあらゆる情報を取り入れ、ルート計画アルゴリズムが配送ルートやトラックおよびドライバーを選定し、最適な配送計画を自動作成する。

作成した配送計画はドライバーの端末へ配信され、リアルタイムで配送状況の追跡や進捗が更新される。配送担当者は日々のルート計画に要する時間を短縮できるほか、配送状況を可視化することで車両の稼働や配送状況をリアルタイムで把握できる。ドライバーはスマートフォンアプリで、配送ルートの確認や荷物の配達完了通知を簡単に実行できる。また荷物を受け取るエンドカスタマーも、配送状況をリアルタイムで把握でき、到着予定時間も受取りにあらかじめ把握でき

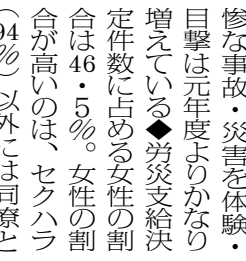
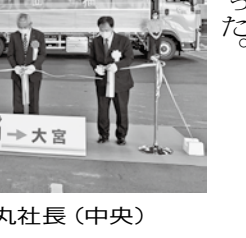
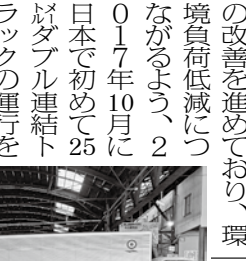
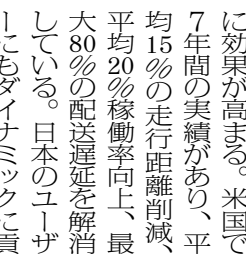
る。同システムは、FUSO製のトラックに限らず、すべてのブランドのあらゆる種類の車両で利用が可能。同社は2017年より車両や車両の運行状態をリアルタイムで管理するテレマティクス機能「トラックコネク」の新型車両への搭載を進めており、現在すでにの新型トラックへ搭載を完了している。同社として今回が初となる外部企業との業務提携で、「車両自体を管理するのみではなく、物流・配送プロセスに関わるすべての人のニーズに迅速に対応するソリューションを提供

する企業へと進化すると語った。米国から参加したチャズCEOは「AIがコアなエンジンで最大の特徴。すぐ使え、使うほどに効果が高まる。米国で7年間の実績があり、平均15%の走行距離削減、平均20%稼働率向上、最大80%の配送遅延を解消している。日本のユーザーにもダイナミックに貢献できる」と述べた。デモンストレーションではその操作の簡単さを紹介。導入価格は100万円以下で、ドライバー1人当たり月間5000円を考えている。

福山通運は15日、25日ダブル連結トラックの新路線(名古屋支店愛知(北名古屋)と人間支店(埼玉県入間市)間の運行を開始した。同トラックの運行系統として4路線目。

名古屋支店で行われた出発式で、小丸成洋社長は「当社は安全・安心なサービス提供をコンセプトに交通・労働環境の改善を進めており、環境負荷低減につながるよう、2017年10月に日本で初めて25台ダブル連結トラックの運行を開始した。今回の新路線開設は、さらなるモーターシフトへの取り組み、生産性向上などの諸課題解決につ

テープカットする小丸社長(中央)



福山通運は15日、25日ダブル連結トラックの新路線(名古屋支店愛知(北名古屋)と人間支店(埼玉県入間市)間の運行を開始した。同トラックの運行系統として4路線目。

名古屋支店で行われた出発式で、小丸成洋社長は「当社は安全・安心なサービス提供をコンセプトに交通・労働環境の改善を進めており、環境負荷低減につながるよう、2017年10月に日本で初めて25台ダブル連結トラックの運行を開始した。今回の新路線開設は、さらなるモーターシフトへの取り組み、生産性向上などの諸課題解決につ

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)

テープカットする小丸社長(中央)



ホールディングス社名であるNIPPON EXPRESSの短縮形「NEX」をグループブランドとし、NXをデザインした

福山通運は15日、25日ダブル連結トラックの新路線(名古屋支店愛知(北名古屋)と人間支店(埼玉県入間市)間の運行を開始した。同トラックの運行系統として4路線目。

名古屋支店で行われた出発式で、小丸成洋社長は「当社は安全・安心なサービス提供をコンセプトに交通・労働環境の改善を進めており、環境負荷低減につながるよう、2017年10月に日本で初めて25台ダブル連結トラックの運行を開始した。今回の新路線開設は、さらなるモーターシフトへの取り組み、生産性向上などの諸課題解決につ

テープカットする小丸社長(中央)